

南海トラフ地震重点受援県の概要

静岡県

○静岡県

人口（令和2年国調人口）：3,633,202人

職員数（令和3年4月1日現在）：県庁 33,943人

県内市町村（35市町） 40,766人

【被害想定（最大）】（傍線は最大の被害ケース）

<ケース>

- (1) 東海地方が大きく被災するケース
- (2) 近畿地方が大きく被災するケース
- (3) 四国地方が大きく被災するケース
- (4) 九州地方が大きく被災するケース

死者：(1) 約 109,000人 (2) 約 17,000人 (3) 約 16,000人
(4) 約 16,000人

家屋被害：(1) 約 319,000棟 (2) 約 291,000棟 (3) 約 291,000棟
(4) 約 291,000棟

避難者：(1) 約 1,100,000人 (約 610,000人)
(2) 約 1,100,000人 (約 550,000人)
(3) 約 1,100,000人 (約 550,000人)
(4) 約 1,100,000人 (約 550,000人)

※避難者の（ ）内は避難所への避難者数

※第1回協議会の議論を踏まえ、今後、各団体の進出経路についても記載予定

【応援協定等の締結状況】

	都道府県		市町村	
	ブロック内 (県内含む)	ブロック外	ブロック内 (県内含む)	ブロック外

南海トラフ地震重点受援県の概要

静岡県

静岡県	富山県 石川県 長野県 岐阜県 愛知県 三重県 (6 団体)	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 福井県 山梨県 滋賀県 熊本県 鹿児島県 (13 団体)	名古屋市 (1 団体)	
静岡市		東京都 (1 団体)	浜松市 名古屋市 (2 団体)	札幌市 仙台市 さいたま市 千葉市 横浜市 川崎市 相模原市 新潟市 京都市 大阪市 堺市 神戸市 岡山市 広島市 北九州市 福岡市 熊本市 (17 団体)
浜松市		東京都 (1 団体)	静岡市 名古屋市	札幌市 仙台市

南海トラフ地震重点受援県の概要

静岡県

			(2 団体)	さいたま市 千葉市 横浜市 川崎市 相模原市 新潟市 京都市 大阪市 堺市 神戸市 岡山市 広島市 北九州市 福岡市 熊本市 (17 団体)
熱海市				京都市 (1 団体)
三島市				横浜市 (1 団体)
伊東市				京都市 (1 団体)
掛川市				横浜市 (1 団体)
藤枝市				横浜市 (1 団体)
袋井市				横浜市 (1 団体)
函南町				横浜市 (1 団体)
清水町				横浜市 (1 団体)
長泉町				横浜市 (1 団体)

南海トラフ地震重点受援県の概要

静岡県

【地方三団体・指定都市市長会における既存の応援・受援の組合せ】

	都道府県		市町村	
	ブロック内 (県内含む)	ブロック外	ブロック内 (県内含む)	ブロック外
静岡県				
静岡市				

※第1回協議会の議論を踏まえ、今後記載予定

南海トラフ地震重点受援県の概要

愛知県

○愛知県

人口（令和2年国調人口）： 7,542,415人

職員数（令和3年4月1日現在）：県庁 62,823人

県内市町村（54市町村） 84,173人

【被害想定（最大）】（傍線は最大の被害ケース）

<ケース>

- (1) 東海地方が大きく被災するケース
- (2) 近畿地方が大きく被災するケース
- (3) 四国地方が大きく被災するケース
- (4) 九州地方が大きく被災するケース

死者：(1) 約23,000人 (2) 約19,000人 (3) 約19,000人

(4) 約18,000人

家屋被害：(1) 約388,000棟 (2) 約386,000棟 (3) 約386,000棟

(4) 約386,000棟

避難者：(1) 約1,900,000人(約960,000人)

(2) 約1,800,000人(約940,000人)

(3) 約1,800,000人(約940,000人)

(4) 約1,800,000人(約940,000人)

※避難者の()内は避難所への避難者数

※第1回協議会の議論を踏まえ、今後、各団体の進出経路についても記載予定

【応援協定等の締結状況】

	都道府県		市町村	
	ブロック内 (県内含む)	ブロック外	ブロック内 (県内含む)	ブロック外

南海トラフ地震重点受援県の概要

愛知県

愛知県	富山県 石川県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 (6団体)	福井県 滋賀県 (2団体)	名古屋市 (1団体)	
名古屋市	富山県 石川県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 (7団体)	東京都 福井県 滋賀県 (3団体)	静岡市 浜松市 (2団体)	札幌市 仙台市 さいたま市 千葉市 横浜市 川崎市 相模原市 新潟市 京都市 大阪市 堺市 神戸市 岡山市 広島市 北九州市 福岡市 熊本市 (17団体)
知多市			三重県川越町 (1団体)	仙台市 宮城県七ヶ浜町 茨城県神栖市 千葉市 千葉県袖ヶ浦市 横浜市 新潟市 新潟県上越市 新潟県聖籠町

南海トラフ地震重点受援県の概要

愛知県

				堺市 香川県坂出市 北九州市 沖縄県中城村 (13 団体)
--	--	--	--	---

【地方三団体・指定都市市長会における既存の応援・受援の組合せ】

	都道府県		市町村	
	ブロック内 (県内含む)	ブロック外	ブロック内 (県内含む)	ブロック外
愛知県				
名古屋市				

※第1回協議会の議論を踏まえ、今後記載予定

南海トラフ地震重点受援県の概要

三重県

○三重県

人口（令和2年国調人口）：1,770,254 人

職員数（令和3年4月1日現在）：県庁 23,624 人

県内市町村（29市町） 19,189 人

【被害想定（最大）】（傍線は最大の被害ケース）

<ケース>

- (1) 東海地方が大きく被災するケース
- (2) 近畿地方が大きく被災するケース
- (3) 四国地方が大きく被災するケース
- (4) 九州地方が大きく被災するケース

死者：(1) 約43,000人 (2) 約25,000人 (3) 約19,000人

(4) 約18,000人

家屋被害：(1) 約239,000棟 (2) 約224,000棟 (3) 約222,000棟

(4) 約223,000棟

避難者：(1) 約690,000人(約390,000人)

(2) 約670,000人(約350,000人)

(3) 約670,000人(約350,000人)

(4) 約670,000人(約350,000人)

※避難者の()内は避難所への避難者数

※第1回協議会の議論を踏まえ、今後、各団体の進出経路についても記載予定

【応援協定等の締結状況】

	都道府県		市町村	
	ブロック内 (県内含む)	ブロック外	ブロック内 (県内含む)	ブロック外

南海トラフ地震重点受援県の概要

三重県

三重県	富山県 石川県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 (6団体)	福井県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 (8団体)	名古屋市 (1団体)	
桑名市				横浜市 (1団体)
四日市市			長野県飯田市 (1団体)	仙台市 千葉市 横浜市 堺市 兵庫県尼崎市 奈良市 徳島市 北九州市 (8団体)
鈴鹿市				横浜市 (1団体)
亀山市				横浜市 (1団体)
鳥羽市				京都市 (1団体)
川越町			愛知県知多市 (1団体)	宮城県七ヶ浜町 茨城県神栖市 千葉県袖ヶ浦市 新潟市 新潟県上越市 新潟県聖籠町 香川県坂出市 沖縄県中城村

南海トラフ地震重点受援県の概要

三重県

				(8団体)
--	--	--	--	-------

【地方三団体・指定都市市長会における既存の応援・受援の組合せ】

	都道府県		市町村	
	ブロック内 (県内含む)	ブロック外	ブロック内 (県内含む)	ブロック外
三重県				
津市				

第1回協議会の議論を踏まえ、今後記載予定

南海トラフ地震重点受援県の概要

和歌山県

○和歌山県

人口（令和2年国調人口）： 922,584人

職員数（令和3年4月1日現在）：県庁 14,941人

県内市町村（30市町村） 10,843人

【被害想定（最大）】（傍線は最大の被害ケース）

<ケース>

- (1) 東海地方が大きく被災するケース
- (2) 近畿地方が大きく被災するケース
- (3) 四国地方が大きく被災するケース
- (4) 九州地方が大きく被災するケース

死者：(1) 約35,000人 (2) 約80,000人 (3) 約37,000人

(4) 約30,000人

家屋被害：(1) 約168,000棟 (2) 約190,000棟 (3) 約172,000棟

(4) 約174,000棟

避難者：(1) 約430,000人（約240,000人）

(2) 約460,000人（約280,000人）

(3) 約440,000人（約250,000人）

(4) 約440,000人（約250,000人）

※避難者の（ ）内は避難所への避難者数

※第1回協議会の議論を踏まえ、今後、各団体の進出経路についても記載予定

【応援協定等の締結状況】

	都道府県		市町村	
	ブロック内 (県内含む)	ブロック外	ブロック内 (県内含む)	ブロック外

南海トラフ地震重点受援県の概要

和歌山県

和歌山県	福井県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 (6団体)	三重県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 大分県 宮崎県 (7団体)		
和歌山市				広島市 (1団体)
海南市				広島市 (1団体)
湯浅町				広島市 (1団体)
由良町				広島市 (1団体)

【地方三団体・指定都市市長会における既存の応援・受援の組合せ】

	都道府県		市町村	
	ブロック内 (県内含む)	ブロック外	ブロック内 (県内含む)	ブロック外
和歌山県				
和歌山市				

※第1回協議会の議論を踏まえ、今後記載予定

南海トラフ地震重点受援県の概要

徳島県

○徳島県

人口（令和2年国調人口）： 719,559人

職員数（令和3年4月1日現在）：県庁 13,504人

県内市町村（24市町） 8,699人

【被害想定（最大）】（傍線は最大の被害ケース）

<ケース>

- (1) 東海地方が大きく被災するケース
- (2) 近畿地方が大きく被災するケース
- (3) 四国地方が大きく被災するケース
- (4) 九州地方が大きく被災するケース

死者：(1) 約12,000人 (2) 約31,000人 (3) 約23,000人

(4) 約17,000人

家屋被害：(1) 約121,000棟 (2) 約133,000棟 (3) 約128,000棟

(4) 約125,000棟

避難者：(1) 約360,000人（約200,000人）

(2) 約370,000人（約230,000人）

(3) 約370,000人（約220,000人）

(4) 約370,000人（約210,000人）

※避難者の（ ）内は避難所への避難者数

※第1回協議会の議論を踏まえ、今後、各団体の進出経路についても記載予定

【応援協定等の締結状況】

	都道府県		市町村	
	ブロック内 (県内含む)	ブロック外	ブロック内 (県内含む)	ブロック外

南海トラフ地震重点受援県の概要

徳島県

徳島県	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 香川県 愛媛県 高知県 (8 団体)	福井県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県 (16 団体)		
徳島市		三重県四日市市 (1 団体)		
小松島市				堺市 (1 団体)
松茂町				堺市 (1 団体)

【地方三団体・指定都市市長会における既存の応援・受援の組合せ】

	都道府県		市町村	
	ブロック内 (県内含む)	ブロック外	ブロック内 (県内含む)	ブロック外
徳島県				
徳島市				

※第1回協議会の議論を踏まえ、今後記載予定

南海トラフ地震重点受援県の概要

香川県

○香川県

人口（令和2年国調人口）：950,244 人

職員数（令和3年4月1日現在）：県庁 14,720 人

県内市町村（17市町） 9,654 人

【被害想定（最大）】（傍線は最大の被害ケース）

<ケース>

- (1) 東海地方が大きく被災するケース
- (2) 近畿地方が大きく被災するケース
- (3) 四国地方が大きく被災するケース
- (4) 九州地方が大きく被災するケース

死者：(1) 約2,600人 (2) 約3,200人 (3) 約3,500人

(4) 約3,500人

家屋被害：(1) 約54,000棟 (2) 約54,000棟 (3) 約55,000棟

(4) 約55,000棟

避難者：(1) 約220,000人(約120,000人)

(2) 約220,000人(約120,000人)

(3) 約220,000人(約120,000人)

(4) 約220,000人(約120,000人)

※避難者の()内は避難所への避難者数

※第1回協議会の議論を踏まえ、今後、各団体の進出経路についても記載予定

【応援協定等の締結状況】

	都道府県		市町村	
	ブロック内 (県内含む)	ブロック外	ブロック内 (県内含む)	ブロック外

南海トラフ地震重点受援県の概要

香川県

香川県	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 愛媛県 高知県 (8団体)	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 (6団体)		
高松市				堺市 (1団体)
丸亀市				堺市 (1団体)
坂出市				宮城県七ヶ浜町 茨城県神栖市 千葉県袖ヶ浦市 新潟市 新潟県上越市 新潟県聖籠町 愛知県知多市 三重県川越町 堺市 沖縄県中城村 (10団体)
観音寺市				堺市 (1団体)
さぬき市				堺市 (1団体)
東かがわ市				堺市 (1団体)
三豊市				堺市 (1団体)
土庄市				堺市 (1団体)

南海トラフ地震重点受援県の概要

香川県

小豆島町				堺市 (1団体)
直島町				堺市 (1団体)
宇多津町				堺市 (1団体)
多度津町				堺市 (1団体)

【地方三団体・指定都市市長会における既存の応援・受援の組合せ】

	都道府県		市町村	
	ブロック内 (県内含む)	ブロック外	ブロック内 (県内含む)	ブロック外
香川県				
高松市				

※第1回協議会の議論を踏まえ、今後記載予定

南海トラフ地震重点受援県の概要

愛媛県

○愛媛県

人口（令和2年国調人口）： 1,334,841人

職員数（令和3年4月1日現在）：県庁 20,246人

県内市町村（20市町） 13,792人

【被害想定（最大）】（傍線は最大の被害ケース）

<ケース>

- (1) 東海地方が大きく被災するケース
- (2) 近畿地方が大きく被災するケース
- (3) 四国地方が大きく被災するケース
- (4) 九州地方が大きく被災するケース

死者：(1) 約11,000人 (2) 約11,000人 (3) 約11,000人

(4) 約12,000人

家屋被害：(1) 約187,000棟 (2) 約187,000棟 (3) 約188,000棟

(4) 約192,000棟

避難者：(1) 約540,000人(約280,000人)

(2) 約540,000人(約280,000人)

(3) 約540,000人(約280,000人)

(4) 約540,000人(約280,000人)

※避難者の()内は避難所への避難者数

※第1回協議会の議論を踏まえ、今後、各団体の進出経路についても記載予定

【応援協定等の締結状況】

	都道府県		市町村	
	ブロック内 (県内含む)	ブロック外	ブロック内 (県内含む)	ブロック外

南海トラフ地震重点受援県の概要

愛媛県

愛媛県	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 高知県 (8団体)	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 (6団体)		京都市 大阪市 堺市 神戸市 (4団体)
松山市				堺市 (1団体)
今治市				堺市 (1団体)
宇和島市				堺市 (1団体)
八幡浜市				堺市 (1団体)
新居浜市				堺市 (1団体)
西条市				堺市 (1団体)
大洲市				堺市 (1団体)
伊予市				堺市 (1団体)
四国中央市				堺市 (1団体)
西予市				堺市 (1団体)
上島町				堺市 (1団体)
松前町				堺市 (1団体)
伊方町				堺市

南海トラフ地震重点受援県の概要

愛媛県

				(1 団体)
愛南町				堺市 (1 団体)

【地方三団体・指定都市市長会における既存の応援・受援の組合せ】

	都道府県		市町村	
	ブロック内 (県内含む)	ブロック外	ブロック内 (県内含む)	ブロック外
愛媛県				
松山市				

※第1回協議会の議論を踏まえ、今後記載予定

南海トラフ地震重点受援県の概要

高知県

○高知県

人口（令和2年国調人口）： 691,527人

職員数（令和3年4月1日現在）：県庁 13,970人

県内市町村（34市町村） 9,508人

【被害想定（最大）】（傍線は最大の被害ケース）

<ケース>

- (1) 東海地方が大きく被災するケース
- (2) 近畿地方が大きく被災するケース
- (3) 四国地方が大きく被災するケース
- (4) 九州地方が大きく被災するケース

死者：(1) 約25,000人 (2) 約37,000人 (3) 約49,000人

(4) 約41,000人

家屋被害：(1) 約216,000棟 (2) 約223,000棟 (3) 約239,000棟

(4) 約237,000棟

避難者：(1) 約470,000人（約260,000人）

(2) 約480,000人（約280,000人）

(3) 約500,000人（約310,000人）

(4) 約500,000人（約300,000人）

※避難者の（ ）内は避難所への避難者数

※第1回協議会の議論を踏まえ、今後、各団体の進出経路についても記載予定

【応援協定等の締結状況】

	都道府県		市町村	
	ブロック内 (県内含む)	ブロック外	ブロック内 (県内含む)	ブロック外

南海トラフ地震重点受援県の概要

高知県

高知県	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 (8団体)	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 (6団体)		京都市 大阪市 堺市 神戸市 (4団体)
-----	---	--	--	----------------------------------

【地方三団体・指定都市市長会における既存の応援・受援の組合せ】

	都道府県		市町村	
	ブロック内 (県内含む)	ブロック外	ブロック内 (県内含む)	ブロック外
高知県				
高知市				

※第1回協議会の議論を踏まえ、今後記載予定

南海トラフ地震重点受援県の概要

大分県

○大分県

人口（令和2年国調人口）： 1,123,852人（1,046,809人）

職員数（令和3年4月1日現在）：県庁 17,765人

県内市町村（18市町村） 11,987人（11,189人）

※（ ）内は南海トラフ地震防災対策推進地域指定市町村に含まれていない日田市、玖珠町を除く人数

【被害想定（最大）】（傍線は最大の被害ケース）

<ケース>

- （1）東海地方が大きく被災するケース
- （2）近畿地方が大きく被災するケース
- （3）四国地方が大きく被災するケース
- （4）九州地方が大きく被災するケース

死者：（1）約10,000人 （2）約9,300人 （3）約14,000人
（4）約17,000人

家屋被害：（1）約18,000棟 （2）約17,000棟 （3）約21,000棟
（4）約31,000棟

避難者：（1）約99,000人（約55,000人）
（2）約98,000人（約54,000人）
（3）約100,000人（約59,000人）
（4）約120,000人（約68,000人）

※避難者の（ ）内は避難所への避難者数

※第1回協議会の議論を踏まえ、今後、各団体の進出経路についても記載予定

【応援協定等の締結状況】

	都道府県	市町村
--	------	-----

南海トラフ地震重点受援県の概要

大分県

	ブロック内 (県内含む)	ブロック外	ブロック内 (県内含む)	ブロック外
大分県	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県 (7団体)	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 山口県 徳島県 (9団体)		京都市 大阪市 堺市 神戸市 (4団体)

【地方三団体・指定都市市長会における既存の応援・受援の組合せ】

	都道府県		市町村	
	ブロック内 (県内含む)	ブロック外	ブロック内 (県内含む)	ブロック外
大分県				
大分市				

※第1回協議会の議論を踏まえ、今後記載予定

南海トラフ地震重点受援県の概要

宮崎県

○宮崎県

人口（令和2年国調人口）： 1,069,576人

職員数（令和3年4月1日現在）：県庁 18,526人

県内市町村（26市町村） 10,452人

【被害想定（最大）】（傍線は最大の被害ケース）

<ケース>

- (1) 東海地方が大きく被災するケース
- (2) 近畿地方が大きく被災するケース
- (3) 四国地方が大きく被災するケース
- (4) 九州地方が大きく被災するケース

死者：(1) 約34,000人 (2) 約29,000人 (3) 約21,000人

(4) 約42,000人

家屋被害：(1) 約78,000棟 (2) 約75,000棟 (3) 約71,000棟

(4) 約83,000棟

避難者：(1) 約340,000人（約190,000人）

(2) 約340,000人（約190,000人）

(3) 約330,000人（約180,000人）

(4) 約350,000人（約200,000人）

※避難者の（ ）内は避難所への避難者数

※第1回協議会の議論を踏まえ、今後、各団体の進出経路についても記載予定

【応援協定等の締結状況】

	都道府県		市町村	
	ブロック内 (県内含む)	ブロック外	ブロック内 (県内含む)	ブロック外

南海トラフ地震重点受援県の概要

宮崎県

宮崎県	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 鹿児島県 沖縄県 (7団体)	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 山口県 徳島県 (9団体)		京都市 大阪市 堺市 神戸市 (4団体)
日南市				広島市 (1団体)

【地方三団体・指定都市市長会における既存の応援・受援の組合せ】

	都道府県		市町村	
	ブロック内 (県内含む)	ブロック外	ブロック内 (県内含む)	ブロック外
宮崎県				
宮崎市				

※第1回協議会の議論を踏まえ、今後記載予定